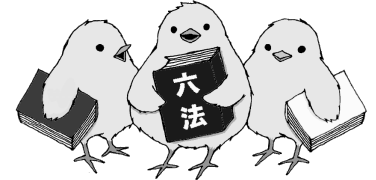


司法修習生に対する給費制の復活と

司法修習生に対する給費制廃止違憲訴訟の公正な判決を求める署名

札幌地方裁判所 民事第3部 御中
東京地方裁判所 民事第5部 御中
東京地方裁判所 民事第16部 御中
名古屋地方裁判所 民事第9部 御中
広島地方裁判所 民事第2部 御中
福岡地方裁判所 第2民事部 御中
熊本地方裁判所 民事部3部 御中

一刻も早い給費制の復活と、
元司法修習生の救済を！



司法修習生に対する給費制は、2011年11月に司法修習生として採用された新第65期から廃止され、以来、司法修習生はいわば「無給」の状態です。

平日午前9時から午後5時頃まで拘束され司法修習に従事する者に対し、何ら経済的給付を行わないことが、司法修習生一人ひとりの権利を侵害するものであることは明らかです。

また、給費制の廃止は、司法修習生だけではなく、市民一人ひとりに関わる問題です。

戦後、日本の司法界では、公務員である裁判官や検察官のみならず、民間人である弁護士も、困難な公害事件、薬害事件や労働事件等に取り組むなど、基本的人権の擁護という公的な役割を果たしてきました。しかし、給費制の廃止は、有為な人材が経済的理由から法曹界へ進むことを断念する事態を招き、ひいては法曹の多様性や公共性の喪失を引き起こすものです。今、私たち市民は、基本的人権擁護の担い手を失う危機に直面しているのです。

こうしたことを考えると、全ての市民の利益のためにも、給費制が復活されるべきです。

現在、全国の裁判所で、元司法修習生が給費制廃止の違憲性を明らかにすべく、国を被告とする裁判を提起しています。2014年11月現在、新第65期訴訟が東京、名古屋、広島と福岡の4地裁に、第66期訴訟が札幌、東京と熊本の3地裁に、それぞれ係属しています。

私たちは、給費制の復活を支持すると共に、給費制廃止違憲訴訟の原告をはじめとする、給費制廃止下で司法修習を修了した全ての者の救済の途を開く判決が言い渡されることを強く求めます。

氏名	住所

(郵送先) 〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目17番10号エキニア池袋6階
城北法律事務所内 給費制訴訟署名係